

総合戦略の改訂について

慶應義塾大学 樋口美雄

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年における総点検(資料1)

- 平成29年度は、国の総合戦略の中間年であり、「KPI検証チーム」を梶山大臣の下で3回開催し、総合戦略に設定している基本目標及び各施策のKPIについての検証等を実施したところ、以下の点が判明した。
 - 基本目標①、③、④については、概ね目標達成に向けて施策が進展している。
 - 基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」については、各種施策を講じているものの、現時点では効果が十分に発現していない。

2. 地方から東京圏への転入超過数等の現状分析

- 約12万人の東京圏への転入超過数のうち、15～24歳の若年層が約10万人を占める。
- 東京圏への転入超過数を、各道府県別に見ると絶対数が多いのは大阪府、兵庫県、愛知県といった大都市圏を構成する府県であり、これらの府県においては15～24歳以外の世代も幅広く東京圏に転出超過している。

3. 「地方への新しいひとの流れをつくる」ための提言(資料2)

- 現時点で「地方・東京圏の転出入均衡」という目標の見直しを行うべきではない。
- その上で一層の取組強化により、「地方への新しいひとの流れをつくる」ことで目標の達成を目指すべき。
- 現状分析を踏まえた「若年層に対応する取組」や「大都市圏の各世代に対応する取組」とともに、ライフステージに応じた地方への大きなひとの流れをつくる取組の強化を行う必要がある。

(例)「これまでになかった地方生活の魅力発信」、「抜本的なUIJターン施策の強化」

(資料1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年における総点検

- 平成29年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年であり、「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム」をまち・ひと・しごと創生担当大臣の下で3回開催した。
- 総合戦略において設定している基本目標及び各施策のKPI（計120個）の進捗状況を次の3つに分類した。
 - ① 目標達成に向けて進捗しているもの（目標を達成しているもの及び実績値が当初の値よりも上昇しているもの）
 - ② 現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していないもの
 - ③ その他（現時点において統計上実績値の把握不可能なもの等）

【各KPIの進捗状況※】

| | 全KPI | 基本目標のKPI | 各施策のKPI |
|----|-----------|----------|-----------|
| ① | 86件 (88%) | 8件 (62%) | 78件 (92%) |
| ② | 12件 (12%) | 5件 (38%) | 7件 (8%) |
| ③ | 22件 | 2件 | 20件 |
| 合計 | 120件 | 15件 | 105件 |

(うち、各基本目標等の主なKPI(2020年目標)の進捗状況)

| | | | |
|--|---|--|--|
| <p><基本目標①> 地方に「しごと」をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者雇用創出数（地方） 5年間で30万人 →9.8万人創出（2015年） 女性（25～44歳）の就業率 77% 69.5%（2013年） →72.7%（2016年） | <p><基本目標②> 地方への新しい「ひと」の流れをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方・東京圏の転出入均衡 東京圏への年間転入超過 10万人（2013年） →12万人（2016年） | <p><基本目標③> 結婚・子育ての希望実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1子出産前後の女性継続就業率 55% 38.0%（2010年） →53.1%（2015年） 週労働時間60時間以上の雇用者割合 5%に低減 8.8%（2013年） →7.7%（2016年） | <p><基本目標④> 「まち」をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画作成市町村数 150都市 4都市（2016年9月末） →112都市（2017年7月末） 「小さな拠点」等の地域運営組織形成数 3,000団体 1,656団体（2014年） →3,071団体（2016年） |
|--|---|--|--|

※ 各KPIの進捗状況の出典は、第3回KPI検証チーム（平成29年11月29日開催）の参考資料（資料5）

【これまでの地方創生の取組への評価】

- 基本目標①、③、④については、概ね目標達成に向けて施策が進展。
- 一方、基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」については、各種の施策を講じているものの、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない。

（資料2） 「地方への新しいひとの流れをつくる」ための提言

【基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」への認識】

- 現時点で「地方・東京圏の転出入均衡」という目標の見直しを行うべきではない。
- その上で一層の取組強化により、「地方への新しいひとの流れをつくる」ことで目標の達成を目指すべき。

（目標の見直しを行わない主な理由）

- ・各施策の効果が発現するには一定の期間を要するが、ほとんどの自治体が取組を開始して2年程度しか経っていないこと
- ・地方の立場からはなかなか目標が達成されていないから下方修正するというのは本末転倒であること
- ・地方創生の根幹的な目標であり堅持すべきであり、達成するためにどうすればよいか考えるべきであること

【「地方への新しいひとの流れをつくる」ための対応方針】

このような認識を踏まえ、以下の取組が必要である。

- ① 若年層（特に大学進学時）の東京圏への転入超過に対応する取組
 - キラリと光る地方大学づくり（産官学連携の推進体制の構築等）
 - 地方における若者の雇用機会の創出（奨学金の返還支援制度の全国展開等）
- ② 大都市圏を構成する道府県における各世代の東京圏への転出超過に対応する取組
 - 地方拠点強化税制の拡充等による雇用創出 ○若者にとって魅力ある都市圏域形成の方策検討
- ③ 上記を含め、ライフステージに応じた「太い幹」として地方への大きなひとの流れをつくる取組
 - （幼少期～10代） ●子供の農山漁村体験の充実 ○高校教育課程を通して地元を学ぶ教育 等
 - （若年層） ●キラリと光る地方大学づくり [再掲] 等
 - （30代～50代） ●地方拠点強化税制の拡充等による雇用創出 [再掲] 等
 - （アクティブシニア） ●生涯活躍のまちの推進 等
 - （各世代共通） ●これまでになかった地方生活の魅力発信（国民の耳目を集める周知・広報の強化等）
●抜本的なUIターン施策の強化（個々の県等のUIターン施策を全国展開などで後押し）
 - （結婚・出産・子育て期） ●「地域アプローチ」による働き方改革 等

（凡例）

●：緊急の対応課題

○：中長期的な対応課題

【構成メンバー】

| | |
|----------|----------------------------------|
| 座長 樋口 美雄 | 慶應義塾大学商学部教授（まち・ひと・しごと創生会議委員） |
| 高橋 重郷 | 国立社会保障・人口問題研究所 前副所長 |
| 牧野 光朗 | 飯田市長 |
| 増田 寛也 | 東京大学公共政策大学院客員教授（まち・ひと・しごと創生会議委員） |
| 松原 宏 | 東京大学大学院総合文化研究科教授 |

【活動状況】

10月6日（金）第1回

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の現状と論点について意見交換
- ・今後の進め方について

10月24日（火）第2回

- ・各有識者懇談会の検証結果の報告
- ・第1回検証チームでのご指摘事項について
- ・東京一極集中の是正に向けた今後の取組の方向性について

11月29日（水）第3回

- ・これまでの検証チームでのご指摘事項について
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に向けて
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証に関する報告書について

12月13日（水）

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証に関する報告書を梶山大臣に提出